



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエスロジネット  
 コード番号 2710 URL <http://www.indis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高木敏明  
 (氏名) 乙守俊秀

TEL 052-354-7797

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,125	△0.4	66	△50.6	72	△60.7	44	△57.4
27年3月期第3四半期	8,157	△23.5	134	—	184	—	105	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 47百万円 (△56.3%) 27年3月期第3四半期 109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.50	—
27年3月期第3四半期	22.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,975	3,342	41.8	703.28
27年3月期	6,607	3,331	50.4	703.18

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,331百万円 27年3月期 3,331百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	14.6	160	7.6	140	△31.0	115	—	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,257,950 株	27年3月期	5,257,950 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	520,601 株	27年3月期	520,601 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,737,359 株	27年3月期3Q	4,737,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和等により企業収益や雇用情勢は改善傾向が続く中、個人消費市場は、中国経済を中心とした海外景気の下振れ懸念や原油安等による先行き不透明感から節約志向が続くものの、一部に持ち直しが見られ、底堅い動きとなりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応すべく、次のような課題に取り組みました。

## ① 収益力の向上

事業構造の徹底した見直しで、売上総利益率の改善に努めるとともに、全社を挙げて業務効率化と経費削減による収益力の向上に引き続き取り組みました。

## ② 事業領域の拡大

セントレードM.E.株式会社（東京都台東区、代表取締役：松寄博之、非上場、以下「CME」と言います。）が新設分割により設立した株式会社CSME（以下「CSME」と言います。）の全株式を当社グループの事業領域の拡大を図るところを目的に平成27年6月1日付で取得し、100%子会社としましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、業務効率のさらなる向上を目的として平成27年12月1日付で当社を存続会社としてCSMEを吸収合併いたしました。これに伴い、同社のDVD-R、CD-R等の記録メディア、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の卸売事業を「デジタルコンシューマー事業部」として継続することといたしました。

また、当社グループのデジタルコンシューマー事業の拡大と企業価値向上を目的として、当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり合併会社を設立いたしました。

## イ. シーエス大宇販売株式会社

- ・代表者 代表取締役社長 丁 一賛(ジョン イルチャン) ※1
- ・本店 東京都墨田区錦糸一丁目10番10号
- ・設立 平成27年12月21日
- ・事業内容 「Daewoo」「Klasse」ブランドの冷蔵庫、洗濯機、テレビ、電子レンジ等の家電製品の輸入販売
- ・資本金 5,000万円
- ・株主 株式会社シーエスロジネット（81.1%）、Dongbu Daewoo Electronics Co.,Ltd（18.9%）

## ロ. シーエスCOWON販売株式会社

- ・代表者 代表取締役社長 丁 一賛(ジョン イルチャン) ※1
- ・本店 東京都墨田区錦糸一丁目10番10号
- ・設立 平成27年12月28日
- ・事業内容 「iAUDIO」「COWON」ブランドのデジタルオーディオプレーヤー、ヘッドフォン、ドライブレコーダー等のデジタル機器の輸入販売
- ・資本金 1,000万円
- ・株主 株式会社シーエスロジネット（85.0%）、株式会社COWON SYSTEM（15.0%）

※1：丁 一賛氏は、当社の常務執行役員（LED事業部 統括部長）を兼務しております。

## ③ LED事業の本格化

当社の関連会社であるC&D Lightec株式会社において、面発光素材（特殊加工を施したアクリル板をLEDにより発光させ、看板・案内表示板等に使用する、いわゆる導光板、商品名「LumiSheet ルミシート」）の加工工場を横浜市内に平成27年7月に新設しました。また、平成27年10月1日付で当社において「LED事業部」を創設するとともに、外部よりLED事業に関する専門家を招聘し、LumiSheetを軸とした各種LED製品の営業活動を本格化いたしました。

## ④ hp (Hewlett-Packard)ブランドの光メディア製品の独占販売開始

パソコン、サーバ、プリンタ等IT機器の世界的なメーカーであるヒューレット・パカード社のブランド「hp」によるDVD-R、CD-R等の光メディア製品の日本国内における独占販売権を獲得し、当社親会社のテクタイト株式会社（東京都墨田区、代表取締役：松本能和、非上場）が総輸入元として契約し、当社がその日本国内における総販売元となり営業を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は8,125百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比50.6%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同四半期比57.4%減）と減少幅は計画値の範囲にとどまりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、従来の卸売事業、小売事業に、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして新たに追加しております。したがって、②デジタルコンシューマー事業については前

年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、デジタルコンシューマー事業において、平成27年12月1日付で、連結子会社であったC SMEを当社が吸収合併しております。

### ① 卸売事業

#### イ. 音楽映像ソフト

音楽映像ソフト市場のうち、音楽ソフト市場は、平成27年1～12月期の一般社団法人日本レコード協会の発表によるCD生産実績は、ミスター・チルドレンの新作やドリームズ・カム・トゥルーのベスト等の発売により前年比で邦楽が102%と上回ったものの、洋楽が76%となり、全体では98%と前年をわずかに下回り、映像ソフト市場は、平成27年1～12月期の一般社団法人日本映像ソフト協会加盟の映像ソフトメーカーの発表による売上高は、前年比でDVDが90.4%、ブルーレイディスクが102.6%、全体では95.3%と減少しました。

このような中、当部門の売上高は、販売用DVDソフトの売上高は堅調に推移したものの、レンタル用CDにおいて株式会社ゲオとの取引がなくなったことから前期比42.4%減の3,306百万円となりました。

#### ロ. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、平成26年2月にソニー・コンピュータエンタテインメントから発売されたゲーム機「PS4」の価格が平成27年10月1日から34,980円(税別)と5,000円引き下げられたことから、PS4のハード、ソフトの売上高はともに増加したものの、PS Vita、PS3等が減少したことと、スマートフォン向けのゲームアプリ市場拡大の影響等から、前期比10.7%減の768百万円となりました。

#### ハ. 関連商品

当部門の売上高は、前期比50.3%減の192百万円となりました。

#### ニ. その他

当部門の売上高は、前期比44.0%減の267百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比39.2%減の4,534百万円となりました。

### ② デジタルコンシューマー事業

当部門の売上高は、DVD-R、CD-R等の記録メディア製品、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の売上高で、2,844百万円となりました。

### ③ 小売事業

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売を強化したことにより、前期比7.4%増の748百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円の増加となりました。また、純資産の残高は3,342百万円となり、11百万円の増加となりました。

#### (資産)

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ972百万円増加した5,612百万円となりました。主な要因は、C SMEの子会社化により、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産においては、前連結会計年度末に比べ396百万円増加した2,362百万円となりました。主な要因は、C SMEの子会社化により、土地、のれんと敷金及び保証金が増加したことによるものです。

#### (負債)

流動負債においては、前連結会計年度末に比べ564百万円増加した3,507百万円となりました。主な要因は、C SMEの子会社化により、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債においては、前連結会計年度末に比べ792百万円増加した1,124百万円となりました。主な要因は、当社及びC SMEが新規借入を実行したことにより、長期借入金が増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加した3,342百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

なお、デジタルコンシューマー事業において、平成27年12月1日付で、連結子会社であったC SMEを当社が吸収合併しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月29日に公表しました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日は5月31日としており、かつ、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間から同社の四半期決算日を基準とした四半期損益計算書を連結しております。なお、平成27年12月1日付で、連結子会社となった上記株式会社CSMEを当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したシーエス大宇販売株式会社及びシーエスCOWON販売株式会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,734千円減少しております。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当該事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,379	1,797,761
受取手形及び売掛金	1,110,226	1,647,429
有価証券	21,259	21,260
たな卸資産	1,909,865	1,679,578
繰延税金資産	48,000	48,000
その他	151,672	425,458
貸倒引当金	△6,932	△6,771
流動資産合計	4,640,471	5,612,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	575,565	804,756
その他（純額）	105,940	115,485
有形固定資産合計	681,505	920,241
無形固定資産		
のれん	-	145,145
その他	40,877	49,385
無形固定資産合計	40,877	194,530
投資その他の資産		
投資有価証券	530,440	520,632
繰延税金資産	21,662	19,972
敷金及び保証金	627,649	652,653
その他	76,906	67,664
貸倒引当金	△12,345	△12,991
投資その他の資産合計	1,244,314	1,247,932
固定資産合計	1,966,697	2,362,704
資産合計	6,607,169	7,975,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,602,296	1,532,444
短期借入金	-	960,000
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	110,628	312,106
未払法人税等	6,043	9,630
賞与引当金	37,292	15,816
その他	158,047	649,006
流動負債合計	2,943,108	3,507,803
固定負債		
社債	56,000	27,200
長期借入金	143,080	1,074,930
退職給付に係る負債	-	21,892
その他	133,774	839
固定負債合計	332,854	1,124,862
負債合計	3,275,962	4,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,522,435	2,520,053
自己株式	△142,300	△142,300
株主資本合計	3,523,645	3,521,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,388	52,229
土地再評価差額金	△241,827	△241,827
その他の包括利益累計額合計	△192,439	△189,597
非支配株主持分	-	11,090
純資産合計	3,331,206	3,342,756
負債純資産合計	6,607,169	7,975,422



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,157,779	8,125,247
売上原価	7,016,843	6,924,641
売上総利益	1,140,936	1,200,606
販売費及び一般管理費	1,006,868	1,134,423
営業利益	134,067	66,182
営業外収益		
受取利息	2,263	2,780
有価証券売却益	25,137	—
為替差益	17,205	9,243
受取賃貸料	6,866	7,700
仕入割引	—	8,586
その他	5,827	4,609
営業外収益合計	57,300	32,919
営業外費用		
支払利息	4,000	16,748
持分法による投資損失	1,917	8,005
その他	1,175	1,863
営業外費用合計	7,093	26,617
経常利益	184,274	72,484
特別利益		
固定資産売却益	4,387	13
投資有価証券売却益	8,424	—
投資有価証券償還益	—	8,865
保険解約返戻金	—	468
特別利益合計	12,811	9,347
特別損失		
固定資産除却損	1,933	229
特別退職金	20,867	25,954
その他	16,038	—
特別損失合計	38,839	26,183
税金等調整前四半期純利益	158,246	55,648
法人税等	52,511	10,516
四半期純利益	105,735	45,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,735	44,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	105,735	45,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,979	2,841
その他の包括利益合計	3,979	2,841
四半期包括利益	109,715	47,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,715	47,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,460,790	696,989	8,157,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,527	—	2,527
計	7,463,317	696,989	8,160,307
セグメント利益	331,259	13,975	345,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	345,235
セグメント間取引消去	966
全社費用(注)	△212,133
四半期連結損益計算書の営業利益	134,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	デジタルコンシューマ ー事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,534,519	2,842,299	748,429	8,125,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,658	—	2,658
計	4,534,519	2,844,958	748,429	8,127,906
セグメント利益	232,790	24,748	26,369	283,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	283,908
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△217,725
四半期連結損益計算書の営業利益	66,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

株式会社CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「デジタルコンシューマー事業」において2,072,333千円増加しております。

なお、平成27年12月1日付で、同社を当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

株式会社CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、従来の卸売事業、小売事業に、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして新たに追加しております。

なお、同社の四半期決算日である5月31日をみなし取得日とし、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間から同社の四半期決算日を基準とした四半期損益計算書を連結しております。

また、平成27年12月1日付で、同社を当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（企業結合会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、デジタルコンシューマー事業で17,734千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、デジタルコンシューマー事業において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては164,315千円であります。